

2021年7月15日

新潟労働局長
岩瀬 信也 殿

自動車総連 新潟地方協議
議長 田辺 綱男

申 出 書

最低賃金法第15条第1項の規定により、新潟県自動車（新車）、自動車部分品・付属品小売業最低賃金の改正の決定を下記の通り申し出る。

記

1. 申出する者が代表する基幹的労働者の範囲

新潟県に於いて、自動車（新車）、自動車部分品・付属品小売業を営む使用者に使用されている労働者 6,142 人

2. 改正の決定を申出る最低賃金の件名

新潟県自動車（新車）、自動車部分品・付属品小売業最低賃金

3. 申出の内容

上記2. の最低賃金の改正の決定を求める。尚、最低賃金額は、最低賃金法第15条第2項に基づく最低賃金審議会の決定による。

4. 申出の理由

1) 申出産業に於いては、同種の基幹的労働者について、賃金格差が存在する等の事由により、事業の公正競争を確保する観点から、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者の概ね 1/3 以上である 3,382 人の合意を持って法廷最低賃金の改正を求めるものである。 $(3,382 \text{ 人} \div 6,142 \text{ 人} = 0.5506 > 1/3)$

2) 申し出産業は労働者数、売上高、販売台数などからみて地域社会の賃金秩序に与える影響が大きく、雇用、消費など地域経済においても、重要な役割を果たしているため。



5. 添付資料

- ① それぞれの合意の効力の及ぶ労働者又は使用者の範囲とその数及び当該地域内の同種の労働者の概数を記した書面
- ② 申し出合意書及び委任状
- ③ 賃金の最低額に関する労使協定書の写し
- ④ 機関決定の写し
- ⑤ 疎明資料

以上

[添付資料①]

新潟県に於ける自動車小売業の事業所と労働者の概要及び合意の効力の及ぶ労働者の範囲

1. 新潟県に於ける自動車小売業の事業所数と労働者の概数

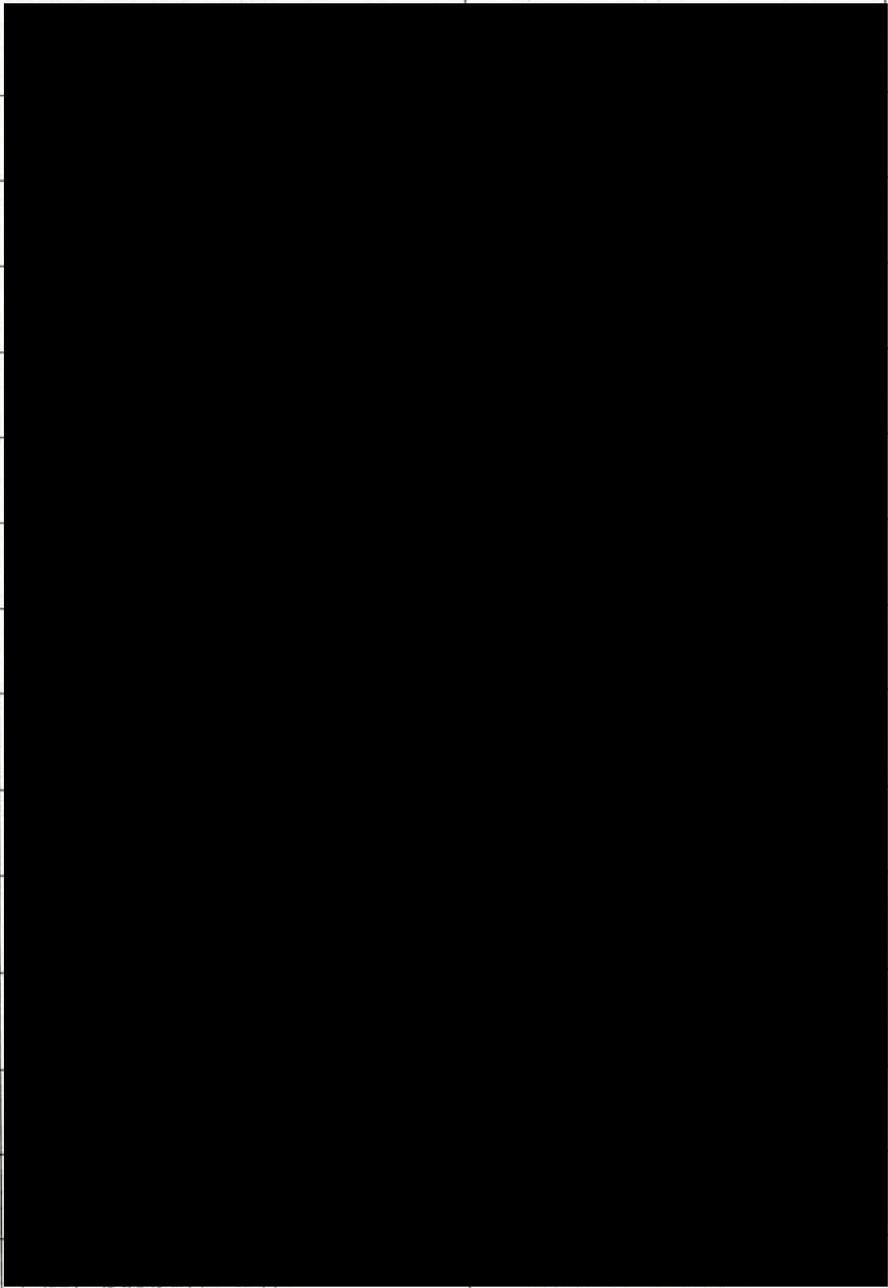
| 産業小分類 | 事業所数 | 労働者数 |
|--------|---------|---------|
| 自動車小売業 | 860 事業所 | 6,671 人 |

2. 1のうち最低賃金の必要性に合意する労働者数

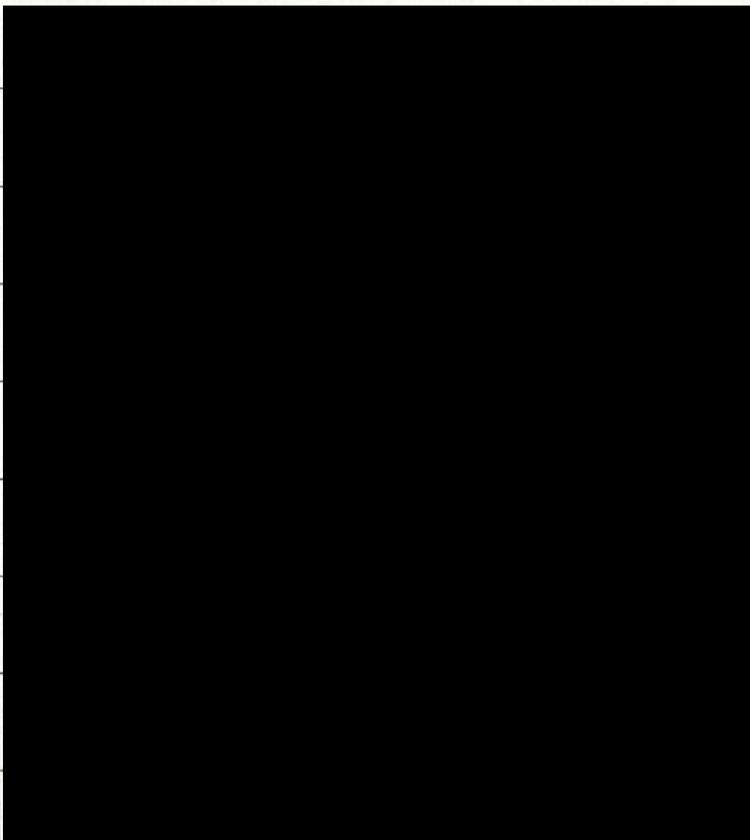
| 合意のケース | 事業所数 | 労働者数 |
|--------|--------|---------|
| 労使協定 | 15 事業所 | 2,149 人 |
| 機関決定 | 9 事業所 | 1,233 人 |
| 合計 | 24 事業所 | 3,382 人 |

3. 2の合意する者の内訳

(1) 賃金の最低額の定めに関する労使間の協定、申し合わせ等の適用労働者数の内訳

| | 当事者名称 | | 効力の及ぶ労働者数(人) |
|----|---|--------|--------------|
| | 事業所名称 | 労働組合名称 | |
| 1 |  | | 158 |
| 2 | | | 155 |
| 3 | | | 227 |
| 4 | | | 107 |
| 5 | | | 156 |
| 6 | | | 172 |
| 7 | | | 93 |
| 8 | | | 203 |
| 9 | | | 145 |
| 10 | | | 240 |
| 11 | | | 4 |
| 12 | | | 266 |
| 13 | | | 87 |
| 14 | | | 126 |
| 15 | | | 10 |
| 計 | 15 事業所 | 14 組合 | 2,149 |

(2) 最低賃金の金額の改正が必要であるとの機関決定が行われている労働組合の内訳

| | 機関決定を行った労働組合名 | その構成員数 (人) |
|---|---|------------|
| 1 |  | 57 |
| 2 | | 70 |
| 3 | | 344 |
| 4 | | 123 |
| 5 | | 205 |
| 6 | | 63 |
| 7 | | 106 |
| 8 | | 194 |
| 9 | | 71 |
| 計 | 9 組合 | 1,233 |